

産業建設常任委員会調査報告書

1 調査事項

特産物振興事業に関する事項

2 調査経過

前記事項を調査するため、令和5年3月17日に当委員会を開いた。

(1) 出席した委員

日下 茂 森下 恒夫 松井 道信 水田 文夫 吉田 俊平
森田 龍司 西本 英輔（議長）

(2) 欠席した委員

なし

(3) 説明のために出席した職員（係長以上）

○産業振興部

産業振興部長 石橋 禎之 農林振興課長 平松裕一郎

○教育委員会事務局

教育部長 宮崎 隆史 学校給食センター所長 今井 謙一
同センター副所長 藤本 宏子

3 調査概要

農産物流通拡大業務の進捗状況、成果等について、農林振興課から説明を受けた。委託契約に示された成果指標は実現できているものもあれば実現できていないものもあるとのことであった。

令和4年度は農業カレッジを中心に取組んでおり、既に6回の農業カレッジを開催し、第7回目を3月20日に実施し、これまでの成果発表を行うとのことである。また、その他の取組みとして、親方農家への研修会、専門講師による個別相談会を実施している。

農産物流通拡大業務の出口戦略である販路の確保については自治協議会等と協議をしながら、小規模農家が近くで出荷が出来て収入を得ることが出来る仕組みを目指し取組んでいるとのことであった。しかし、委員会に示された資料では各地域自治協議会で集められた農作物は特定の中間事業者を持ち込むこととされており、そこから学校給食センターと契約業者に出荷される計画となっていた。

そこで、極めて異例であったが、所管委員会委員長の承諾を得た上で、学校給食センターへの調査も併せて実施した。

市内農家等からの地元食材の受入れ状況について、学校給食センターから説明を受けた。令和3年度の市内産食材の使用割合は重量比で米92.7%、野菜18.6%、みそ91.1%である。市内産食材の納入を行う生産者についてはホームページで募集をしており、現在、20の個人農家や小規模団体から仕入れている。本取組みにおいては、品質や大きさのバラつき等により洗浄や選別に時間を要すること、加工時の廃棄ロスが多くなること等の課題があるとのことであった。

提出された会議記録簿によると、「地元野菜等の供給について」として令和4年12月8日に特定中間事業者等と学校給食センターや農林振興課との間で協議が実施され、「朝来市学校給食センターの主な使用野菜の市外品購入時期」と記された資料の提供が行われ、その席には議員の同席も確認された。

4 委員会におけるまとめ及び意見

農産物流通拡大業務については、3年間の実績、成果について十分に検証されたい。販路拡大に向けた取組みの一つとして、市内の小規模農家から各自治協議会や中間事業者等を通じて学校給食センターに納入するというスキームについては評価出来る。

なお、今回の調査において、学校給食センターに係る地元産野菜等受入れの契約過程について、前述の通り政治倫理に関する懸念がありましたので申し添えます。

以上、朝来市議会会議規則第103条の規定により報告します。

令和5年3月29日

議長 西 本 英 輔 様

産業建設常任委員会

委員長 日 下 茂